

10年後の建設業界の 発展を目指して

(株)九州住建 代表取締役 笠 俊治 氏

東京オリンピックの開催が決まり、都心での建設ラッシュが見込まれる建設業界。全国的に好景気の予感に沸く一方で、職人不足の影響がまだ続いている。施工業者と職人の間を取り持つ中間業者が抱える問題も深刻だ。だが、(株)九州住建代表取締役の笠俊治氏は、「一番守るべきは、現場の最前線に立つ職人の立場」という信条とともに、職人の地位向上を目指している。

業界を支えているのは 職人の力

いわゆる1人親方と言われる職人たちは、今まで業界の状況を見わたす余裕もなく、ひたすら受注できる仕事を掴むしかなかった。だが今、事情が変わりつつある。以前は1万余円だった日当が、今では2倍以上になることもあるという。買い手市場のはずなのだが、それでも上から下へと金銭が流れる縦社会の仕組みにおいて、末端である現場で働く職人の立場は依然として弱い。日当2万円で雇われながら、支払いの時点でゼネコン側から支払い不可能と言われることすらある。

「今まで安い日当でしか雇ってもらえなかった職人たちは、食べていくために割の合わない仕事でも請けるしかなかっただけ。条件が厳しくても何も言えなかったというのが現状です。それにゼネコン側が甘

えて、低賃金が当たり前だという風潮をつくってしまっていました。それが今、建設業界のひずみとなって表れています」と笠社長は眉をひそめる。

なぜ職人不足が生じているのか。職人の立場に立って業界全体を見わたせば、金銭の流れとは別に、下から上へと流れる仕事の仕組みがあることに気づく。「職人のような技術者が建設業界を支えていて、弊社のような中間業者も彼らに支えられています。職人のもとへ仕事の話を持っていく営業会社に仕事をわたしているのがゼネコンで、やはり彼らも職人たちから支えられているのです」。現場で仕事をする人がいないと、仕事にならない。この当たり前の構図を認めないと、立派な建築物の設計図は書いても、肝心の建築物が完成しないという根本的な問題から逃れられないことになる。

職人を守って 建設業界全体を底上げする

一番しわ寄せが来ているのは、実はゼネコンから仕事を請け、職人を捜す同社のような中間企業のようなのだ。ゼネコン側は施工数に比べ職人の数が圧倒的に足りず、「日当賃金を上げるから、何とか職人を工面してほしい」と悲鳴を上げる。しかし提示された条件に従って職人を捜してきても、業務が完了した後で、「支払いができない」と言われたと、複数の業者から相談も受けた。しかし、「今後、建設業界では仕事が溢れるようになるので、今まで無条件に仕事を請けていた職人たちも日当が高いところを選ぶようになるでしょう。それをきちんと支払わない企業は、いずれ信用を失って仕事ができなくなると思います」と笠社長。注文が増えても人手が足りない、というアン

バランスな市場において、人と人とのつながりという「環境」を大事にする視点を持たない企業は、これからの時代、生き残っていけないだろうと考えている。

だからこそ、笠社長の信条は、「何があっても下請けにはきちんと約束通り支払う」ということだ。当たり前のことなのだが、現状では、その「当たり前」ができなくなっている。「弊社が赤字を出したとしても、一番弱者である職人の立場を守るつもりです。もちろん、ゼネコンから受注するときも、職人たちを雇用するときも、赤字にはならないようにしますよ。しかし、一方的な支払い不履行の歪みを職人さんたちに押し付けるわけにはいきません」(笠社長)。

“職人を守りたい”という思いの背景には、“良い資質を持っている職人たちの地位を向上させ、技術を開花させたい”という思いがある。

「今まで、職人たちは低賃金で生活を死守してきました。生きるのに懸命だったから、金銭的にも精神的にも、技術を高めたり営業拓展したりする余裕がなかったのです。たとえば今のご時勢、ネット通信やFAXを使って仕事のやりとりをすることが当たり前なのに、そういう設備が自宅になく、節約のために電話回線すら引いていない職人もいます。事務所を構えたくても銀行がお金を貸してくれない。これでは自由に仕事ができません。しかし今、職人の賃金は上がっています。彼ら自身、巷で増え続ける建築物の工事現場を目の当たりにして、建築業界が好景気状態であることを察し始めています。この時期にきちんと設備投資し、営業力もつけて、自ら仕事を取りにいけるような立場になってほしいのです。いずれはそれが建設業

界の、本当の意味での活性化につながっていくと思うのです」(笠社長)。

ともに助け合いながら 暮らしやすい社会を創る

業界自体が右肩上がりであることは実感している。だからこそ、利益追求型の旧体制にしがみついたり、私利私欲に走る一部のゼネコンの態度に疑問を感じる。

「私の見立てでは、建設業界が安定するのは10年後だと思います。もちろん、これまでの良くないやり方を改めてこそ、ですが。今までの、弱者泣かせの流れを放置しては、自分で自分の首を絞めるようなもの。業界の明るい未来が見えるからこそ、仕組みを変えたいとも提言もできるのです。次世代型にシフトしていかないと、建設業は視野が狭い業界になり、先細りしていくのではないかと危惧しています」。

そもそも日本人は「変わらない社会」に慣れすぎていないだろうか、と笠社長は疑問を覚える。たとえばカンボジアのような土地で暮らしてみれば、日本人の生活がいかに恵まれているかに気づく。身を脅かされるような何かに遭遇しないと「変える」という方向に意識が向かないのではないか。恵まれた世界をあえて変えたいとは思わないだろう。しかし、同じ地球に住むものとしては、ともに助け合いながら全体で暮らしやすい環境を築く方向へと意識を変えていくのが、これからの社会に暮らすものの役目ではないのか。

今まで低賃金に脅かされてきた職人たちは、今、生活を変えられることができると考え始め



ている。それならば、業界全体を良くするために、変わろうとするものに目線を合わせて努力するのが、上にいるものの役目ではないだろうか。

「そういえば、弊社には落ちこぼれ社員がいないんですよ」と笠社長。「実は自分は結構スパルタ式で、叱るときはガツツリ叱るんだけど、誰も反発したり、出社拒否になったりしない。叱る理由を話せばわかってもらえます。叱られて文句を言う社員はいませんよ。それでも誰かが落ちこぼれそうになったら、『俺も大変な思いをしているんだから、お前も頑張れよ!』と、他の社員が引っ張り上げてやるんです。年の差はあるけれど、仲間として遊べるし絆も生じます」。

ともに向上したいという思いは、企業も業界も同じではないのか。自ら職人の経験があり、気持ちがわかる笠社長だからこそ、建設業界の業者や職人がWin-Winで業界を支え合っていく未来を夢見ずにはられない。

COMPANY INFORMATION

所在地	福岡県糸島市前原東1-6-3
設立	2002年5月
資本金	1,000万円
TEL	092-332-1231
URL	http://www.q-j-k.co.jp/